

平成27年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済状況は、アベノミクスの効果により、円安や株価上昇など、景気回復が見られますが、その効果が地方にまで及んでいるとは未だ言えない状況にあり、平成27年度については、前年同様に厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ、法人市民税で約4,100万円の減、固定資産税では、評価替えなどにより約1,200万円の減を見込むものの、個人市民税で約1億1,200万円増となり、市税全体では、約3,500万円増の350億4,142万8千円を見込んでいます。

市税以外の歳入については、地方交付税を16億3,000万円、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金は16億円を計上いたしました。また、市債については、前年度と比較し、地方交付税として国が交付すべき財源不足額を国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債の7億円の減や、事業債については、14億7,600万円の増を見込み、市債全体で7億7,600万円増の71億6,360万円を計上しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」で採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

この結果、平成27年度の一般会計当初予算は712億8,000万円（対前年度比5.6%増）と前年度より38億1,000万円の増額となりました。また、特別会計の予算総額は666億3,538万2千円（対前年度比1.8%増）となりました。

一般会計と特別会計を合計した予算総額は、1,379億1,538万2千円（対前年度比3.7%増）となっています。

平成27年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（単位：千円）

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
一 般 会 計		71,280,000	51.7%	67,470,000	50.8%	3,810,000	5.6 %
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,118,000	19.7%	24,067,000	18.1%	3,051,000	12.7 %
	後期高齢者医療事業	2,851,000	2.1%	2,742,000	2.0%	109,000	4.0 %
	介護保険事業	13,966,000	10.1%	12,982,000	9.8%	984,000	7.6 %
	公共用地先行取得事業	217,605	0.1%	659,278	0.5%	△ 441,673	△ 67.0 %
	小 計	44,152,605	32.0%	40,450,278	30.4%	3,702,327	9.2 %
	公営企業会計						
	公共下水道事業	9,599,567	7.0%	9,429,443	7.1%	170,124	1.8 %
	病院事業	12,883,210	9.3%	15,588,924	11.7%	△ 2,705,714	△ 17.4 %
	小 計	22,482,777	16.3%	25,018,367	18.8%	△ 2,535,590	△ 10.1 %
計		66,635,382	48.3%	65,468,645	49.2%	1,166,737	1.8 %
合 計		137,915,382	100.0%	132,938,645	100.0%	4,976,737	3.7 %

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ38億1,000万円（5.6%）増の712億8,000万円となっています。

市税については、前年度に比べ、法人市民税で約4,100万円の減、固定資産税では、評価替えなどにより約1,200万円の減を見込むものの、個人市民税で約1億1,200万円増となり、市税全体では、約3,500万円増の350億4,142万8千円を見込んでいます。

また、地方交付税については、6億7,000万円（29.1%）減の16億3,000万円を計上しましたが、地方消費税交付金につきましては、消費税増税を受け、9億円の増額を見込みました。

国庫支出金については、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る補助金が約4.2億円の減としたものの、循環型社会形成推進交付金で約2.4億円、保育所運営費負担金で約2億円を増額したことなどにより、前年度と比べ約3.4億円（3.6%）の増となっています。

県支出金については、安心こども交付金事業費補助金、国勢調査委託金がそれぞれ約1.2億円の増、保育所運営費負担金が約1億円の増となったため、前年度と比べ約2.6億円（6.5%）の増となっています。

繰入金については、財政調整基金からの繰入金で9億円の増、公共施設等再編整備基金からの繰入金で約3.6億円の増などを見込んだため、前年度と比べ約11.9億円（66.3%）の増となりました。

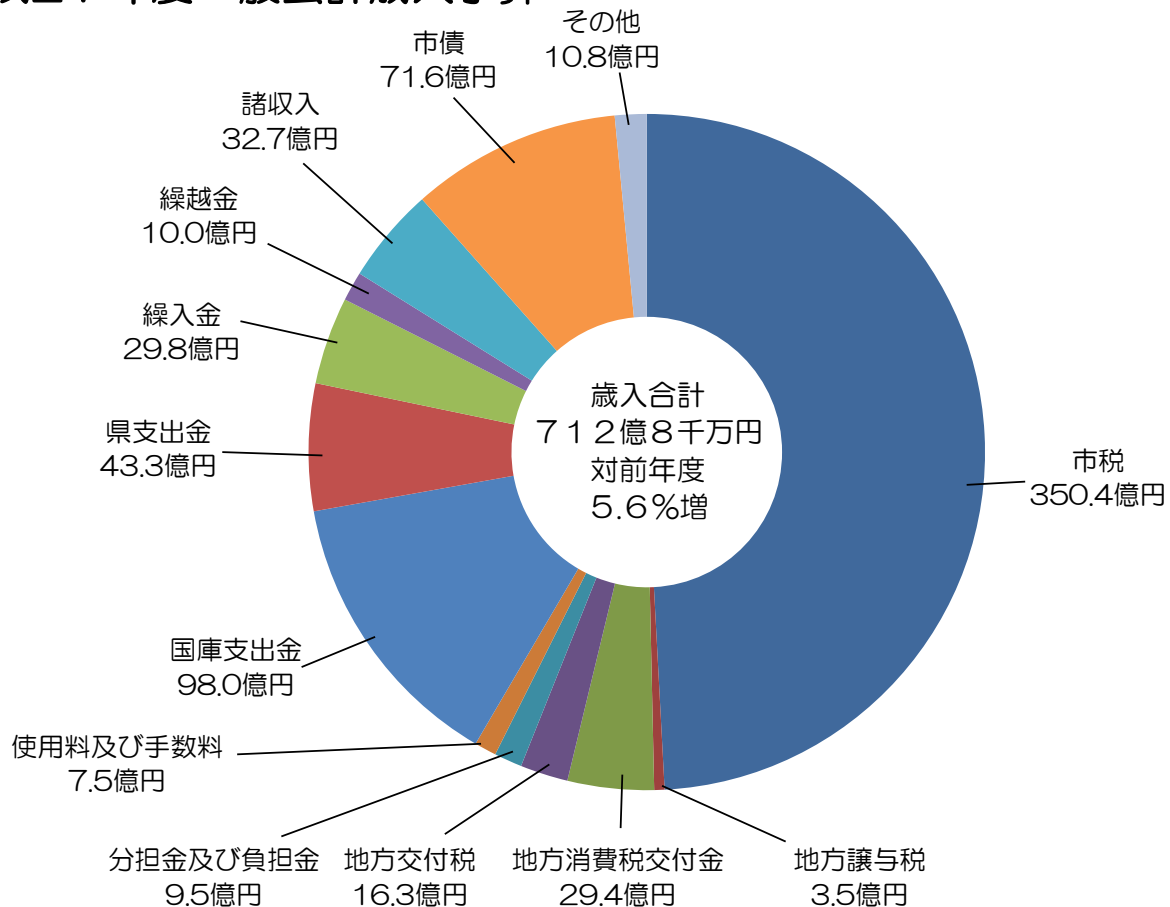
市債については、臨時財政対策債で7億円の減、（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業債で約6.5億円の減としたものの、義務教育施設整備事業債の約4.8億円の増のほか、消防緊急通信指令システム整備事業債の約3.6億円の増、本庁舎再整備事業債の約3.4億円の増などにより、前年度と比べ約7.8億円（12.1%）の増となっています。

平成27年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	35,041,428	49.2%	35,006,784	51.9%	34,644	0.1 %
地 方 譲 与 税	347,000	0.5%	387,000	0.6%	△ 40,000	△ 10.3 %
利 子 割 交 付 金	65,000	0.1%	80,000	0.1%	△ 15,000	△ 18.8 %
配 当 割 交 付 金	200,000	0.3%	125,000	0.2%	75,000	60.0 %
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.3%	30,000	0.0%	170,000	566.7 %
地方消費税交付金	2,940,000	4.1%	2,040,000	3.0%	900,000	44.1 %
ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
自動車取得税交付金	115,000	0.2%	84,000	0.1%	31,000	36.9 %
地方特例交付金	234,000	0.3%	256,000	0.4%	△ 22,000	△ 8.6 %
地 方 交 付 税	1,630,000	2.3%	2,300,000	3.4%	△ 670,000	△ 29.1 %
交通安全対策特別交付金	23,000	0.0%	30,000	0.0%	△ 7,000	△ 23.3 %
分担金及び負担金	945,648	1.3%	853,330	1.3%	92,318	10.8 %
使用料及び手数料	753,769	1.1%	783,931	1.2%	△ 30,162	△ 3.8 %
国 庫 支 出 金	9,803,201	13.7%	9,458,882	14.0%	344,319	3.6 %
県 支 出 金	4,331,967	6.1%	4,068,087	6.0%	263,880	6.5 %
財 産 収 入	175,872	0.2%	52,684	0.1%	123,188	233.8 %
寄 附 金	20,578	0.0%	830	0.0%	19,748	2,379.3 %
繰 入 金	2,974,611	4.2%	1,788,312	2.6%	1,186,299	66.3 %
繰 越 金	1,000,000	1.4%	800,000	1.2%	200,000	25.0 %
諸 収 入	3,265,326	4.6%	2,887,560	4.3%	377,766	13.1 %
市 債	7,163,600	10.0%	6,387,600	9.5%	776,000	12.1 %
歳 入 合 計	71,280,000	100.0%	67,470,000	100.0%	3,810,000	5.6 %

平成27年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、「茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画」の最終年度となり、基本構想に定めた政策目標・施策目標の達成に向け、各施策を実施するところです。大変厳しい財政状況ではありますが、限られた財源の中で可能な限り、総合計画第2次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ10億3,361万5千円（8.5%）の増となっています。この主な理由は、本庁舎再整備事業費、職員給与費などの増を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ8億6,875万9千円（3.1%）の増となっています。この主な理由は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などが減となったものの、民間保育所等施設整備事業費、保育園施設維持管理経費、小児医療費助成事業費などで増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ4億6,369万5千円（6.5%）の増となっています。この主な理由は、焼却処理施設基幹的設備改修事業費などで増を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ1,934万2千円（5.6%）の増となっています。この主な理由は、漁港機能保全事業費、柳島向河原地区土地利用推進事業費などで増を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ1億4,962万6千円（10.7%）の増となっています。この主な理由は、中小企業金融対策事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ3億8,618万8千円（6.5%）の増となっています。この主な理由は、萩園地区産業系市街地整備事業費のほか、狭あい道路整備事業費、千ノ川整備事業費、市道〇110号線歩道設置などで増を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ2億8,814万4千円（11.0%）の増となっています。この主な理由は、消防通信業務管理経費、消防ポンプ自動車等整備事業費などが減となったものの、消防緊急通信指令システム整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ6億3,528万4千円（14.2%）の増となっています。これは、学校施設整備事業費、高座郡衛保存整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

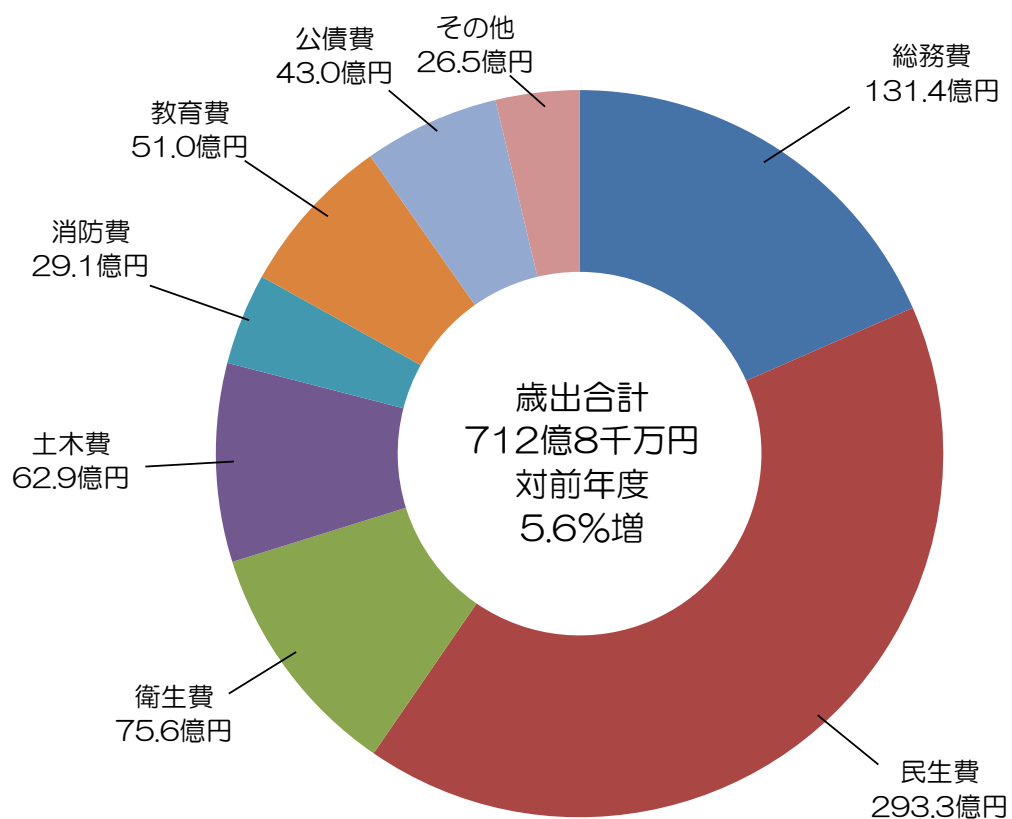
平成 27 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	466,226	0.7%	437,218	0.6%	29,008	6.6 %
総 務 費	13,138,347	18.4%	12,104,732	17.9%	1,033,615	8.5 %
民 生 費	29,330,510	41.1%	28,461,751	42.2%	868,759	3.1 %
衛 生 費	7,560,907	10.6%	7,097,212	10.5%	463,695	6.5 %
労 働 費	225,007	0.3%	229,322	0.3%	△ 4,315	△ 1.9 %
農 林 水 産 業 費	362,315	0.5%	342,973	0.5%	19,342	5.6 %
商 工 費	1,544,693	2.2%	1,395,067	2.1%	149,626	10.7 %
土 木 費	6,292,487	8.8%	5,906,299	8.8%	386,188	6.5 %
消 防 費	2,904,637	4.1%	2,616,493	3.9%	288,144	11.0 %
教 育 費	5,102,551	7.2%	4,467,267	6.6%	635,284	14.2 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,299,320	6.0%	4,358,666	6.5%	△ 59,346	△ 1.4 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	71,280,000	100.0%	67,470,000	100.0%	3,810,000	5.6 %

平成27年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ9億8,387万1千円（7.3%）の増となっています。これは、一般職退職手当（約2.4億円）、一般職給料（約1.8億円）などが増額となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ13億7,428万1千円（12.7%）の増となっています。これは、本庁舎再整備事業費（約4.3億円）、情報化管理経費（約2.7億円）、社会保障・税番号制度推進事業費（約2.4億円）などが増額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ3億4,835万7千円（33.5%）の減となっています。これは、学校施設整備事業費（約2.2億円）、粗大ごみ処理施設経費（約0.5億円）などが減額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ2億7,698万1千円（1.8%）の増となっています。これは、民間保育所等運営事業費（約3.2億円）などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ1億6,610万5千円（2.3%）の減となっています。これは、民間保育所運営補助事業費（約4.4億円）などが増となったものの、臨時福祉給付金（約2.2億円）、子育て世帯臨時特例給付金（約1.5億円）などが減額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ16億9,114万6千円（26.3%）の増となっています。これは、（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費（約7.6億円）などが減となったものの、学校施設整備事業費（約5.4億円）のほか、消防緊急通信指令システム整備事業費（約5億円）、焼却処理施設基幹の設備改良事業費（約4.6億円）、民間保育所等施設整備事業費（約2.6億円）などで増額となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ6,552万9千円（23.1%）の減となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が減額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ、ほぼ同額となっています。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金（約1.5億円）、公共用地先行取得事業特別会計繰出金（約1.1億円）などが減額となったものの、国民健康保険事業保険基盤安定繰出金（約1.4億円）、介護保険事業特別会計繰出金（約1.4億円）などが増額となったことによるものです。

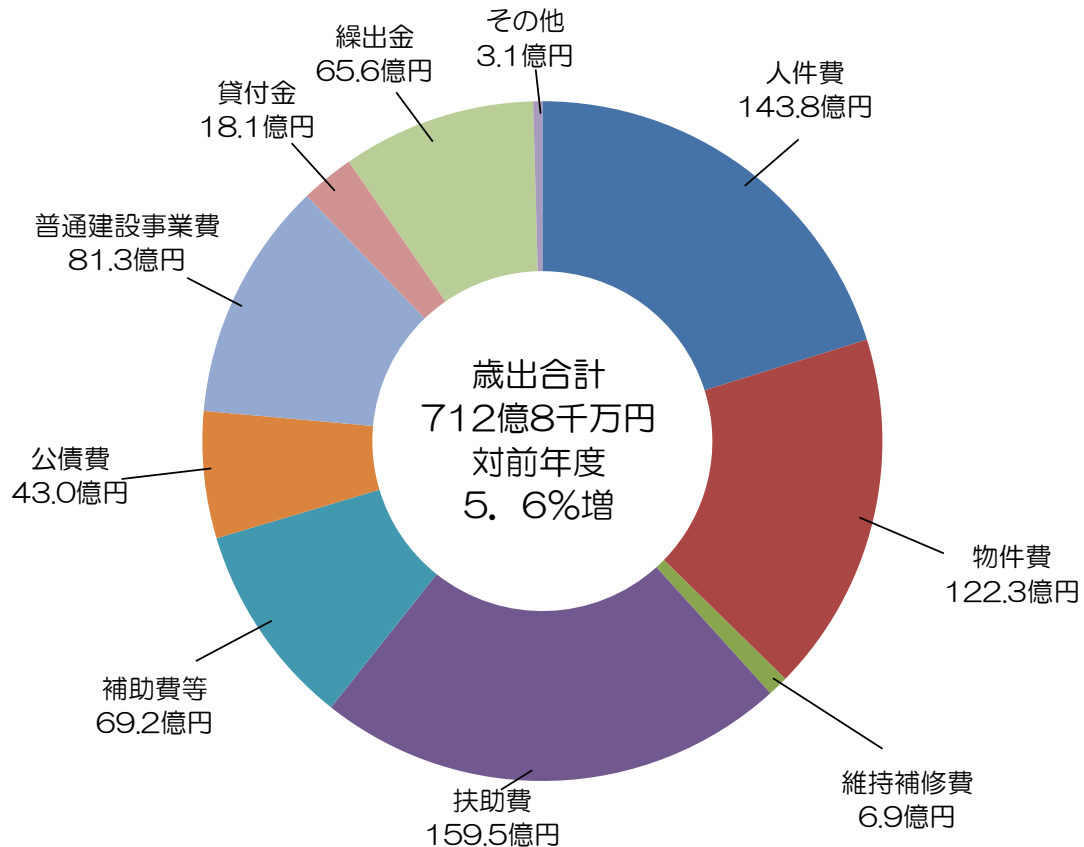
平成27年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
人 件 費	14,382,012	20.2%	13,398,141	19.9%	983,871	7.3 %
物 件 費	12,225,432	17.1%	10,851,151	16.1%	1,374,281	12.7 %
維 持 補 修 費	690,091	1.0%	1,038,448	1.6%	△ 348,357	△ 33.5 %
扶 助 費	15,954,772	22.4%	15,677,791	23.2%	276,981	1.8 %
補 助 費 等	6,918,428	9.7%	7,084,533	10.5%	△ 166,105	△ 2.3 %
公 債 費	4,299,320	6.0%	4,358,666	6.5%	△ 59,346	△ 1.4 %
普 通 建 設 事 業 費	8,125,917	11.4%	6,434,771	9.5%	1,691,146	26.3 %
補 助	2,077,119	2.9%	853,051	1.2%	1,224,068	143.5 %
単 独	6,048,798	8.5%	5,581,720	8.3%	467,078	8.4 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金	39,551	0.1%	20,791	0.0%	18,760	90.2 %
投 資 及 び 出 資 金	218,386	0.3%	283,915	0.4%	△ 65,529	△ 23.1 %
貸 付 金	1,810,219	2.5%	1,705,207	2.5%	105,012	6.2 %
繰 出 金	6,562,872	9.2%	6,563,586	9.7%	△ 714	0.0 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	71,280,000	100.0%	67,470,000	100.0%	3,810,000	5.6 %

平成27年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般会計（事業債）	404.2	371.9	340.6	306.7	287.7	268.0
一般会計（臨時財政対策債）	84.7	104.0	109.5	120.7	131.3	149.2
公共下水道事業会計	365.1	355.8	353.3	356.6	359.0	368.2
公共用地先行取得事業特別会計	37.5	42.6	38.0	32.5	27.0	21.5
病院事業会計	158.9	153.1	148.9	144.2	138.6	132.8
合 計	1,050.4	1,027.4	990.3	960.7	943.6	939.7

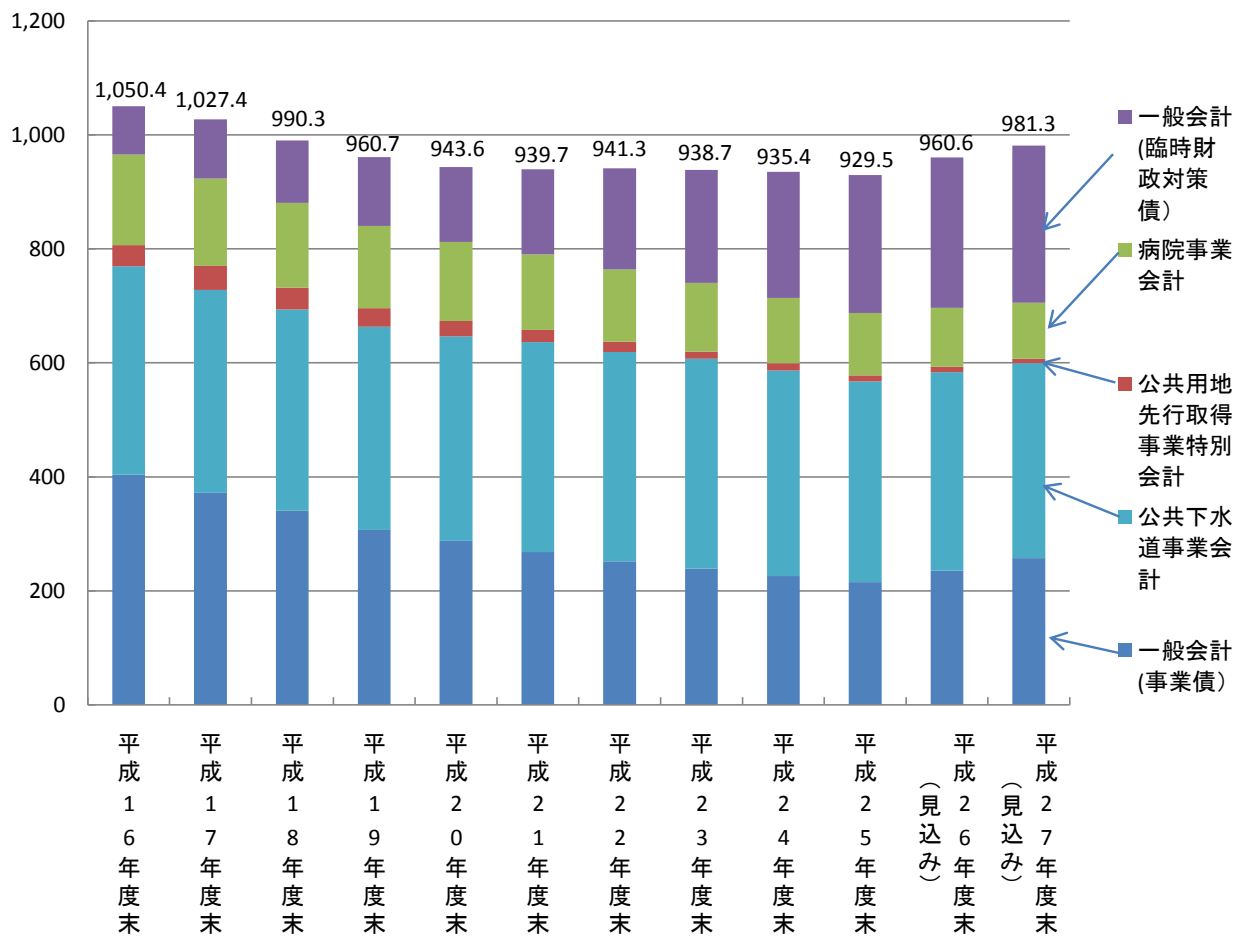
区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末 (見込み)	平成27年度末 (見込み)
一般会計（事業債）	252.0	238.7	225.8	215.2	235.6	257.7
一般会計（臨時財政対策債）	177.2	198.3	221.2	241.9	263.8	276.0
公共下水道事業会計	367.2	368.3	360.8	352.1	348.3	341.5
公共用地先行取得事業特別会計	17.9	12.4	12.6	10.8	9.1	8.0
病院事業会計	127.0	121.0	115.0	109.5	103.8	98.1
合 計	941.3	938.7	935.4	929.5	960.6	981.3

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源となっています。

また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。

(単位:億円)



6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位:円)

歳 入					
区 分	平成27年度	平成26年度	区 分	平成27年度	平成26年度
市 税	147,268	147,466	分 担 金 及 び 負 担 金	3,974	3,595
地 方 譲 与 税	1,458	1,630	使 用 料 及 び 手 数 料	3,168	3,302
利 子 割 交 付 金	273	337	国 庫 支 出 金	41,200	39,845
配 当 割 交 付 金	841	527	県 支 出 金	18,206	17,137
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	841	126	財 産 収 入	739	222
地 方 消 費 税 交 付 金	12,356	8,593	寄 附 金	87	4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210	211	繰 入 金	12,501	7,533
自 動 車 取 得 税 交 付 金	483	354	繰 越 金	4,203	3,370
地 方 特 例 交 付 金	984	1,078	諸 収 入	13,723	12,164
地 方 交 付 税	6,850	9,689	市 債	30,106	26,908
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	97	126			

(単位：円)

歳 出					
性 質 別 区 分	平成27年度	平成26年度	目 的 別 区 分	平成27年度	平成26年度
人 件 費	60,443	56,440	議 会 費	1,959	1,842
物 件 費	51,379	45,710	総 務 費	55,217	50,991
維 持 補 修 費	2,900	4,374	民 生 費	123,267	119,895
扶 助 費	67,053	66,043	衛 生 費	31,776	29,897
補 助 費 等	29,076	29,843	労 働 費	946	966
公 債 費	18,069	18,361	農 林 水 産 業 費	1,523	1,445
普 通 建 設 事 業 費	34,151	27,106	商 工 費	6,492	5,876
災 害 復 旧 費	13	13	土 木 費	26,445	24,880
積 立 金	166	88	消 防 費	12,207	11,022
投 資 及 び 出 資 金	918	1,196	教 育 費	21,444	18,818
貸 付 金	7,608	7,183	災 害 復 旧 費	13	13
繰 出 金	27,582	27,649	公 債 費	18,069	18,361
予 備 費	210	211	予 備 費	210	211

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度	比 較
市民一人当たりの予算額	299,568	284,217	15,351

※平成26年度の一人当たり額は、平成26年3月1日現在の統計人口 237,389 人をもとに算出しました。

※平成27年度の一人当たり額は、平成27年3月1日現在の統計人口 237,943 人をもとに算出しました。